

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 16日

上 場 会 社 名 日本冶金工業株式会社
 上場取引所 東
 コード番号 5480 (URL <http://www.nyk.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治 雍一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保田 尚志 TEL (044) 271 - 3008
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催予定日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		(注)百万円未満四捨五入
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年 3月期	112,179	△ 6.7	8,461	△ 45.7	9,363	△ 34.7	
17年 3月期	120,227	38.4	15,576	201.0	14,336	213.8	

	当期純利益	1 株 当 た り		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
		当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益				
18年 3月期	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%	%
18年 3月期	5,706 △ 64.7	59.44	48.38	16.0	7.4	8.3	
17年 3月期	16,185 246.8	182.91	125.79	70.2	12.0	11.9	

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 普通株式 91,404,103 株 優先株式 第一種 20,000,000株 第二種 25,000,000株 第三種 30,000,000株
 17年 3月期 普通株式 87,336,287 株 優先株式 第一種 20,000,000株 第二種 25,000,000株 第三種 30,000,000株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
18年 3月期	(普通株式)	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%
		5.00	0.00	5.00	457	8.4
		2.24	0.00	2.24	45	-
		2.74	0.00	2.74	68	-
17年 3月期	(普通株式)	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%
		5.00	0.00	5.00	457	2.7
		2.23	0.00	2.23	45	-
		2.73	0.00	2.73	68	-
	(第一種優先株式)	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%
		3.24	0.00	3.24	97	-
		3.24	0.00	3.24	97	-
		3.23	0.00	3.23	97	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
				百万円	円 錢
18年 3月期	126,329	38,270	30.3		241.58
17年 3月期	125,774	33,277	26.5		197.65

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 普通株式 91,396,015株 優先株式 第一種 20,000,000株 第二種 25,000,000株 第三種 30,000,000株
 17年 3月期 普通株式 91,414,175株 優先株式 第一種 20,000,000株 第二種 25,000,000株 第三種 30,000,000株

②期末自己株式数 18年 3月期 122,623 株
 17年 3月期 104,463 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 錢
中間期	百万円	百万円	百万円	(普通株式)	円 錢	円 錢
					0.00	-
					0.00	-
					0.00	-
通 期	123,000	7,700	4,600	(第一種優先株式)	5.00	
					-	2.53
					-	3.03
					-	3.53

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 79銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	期 別		比 較	科 目	期 別		比 較
	124期 18/3	123期 17/3			124期 18/3	123期 17/3	
資 产				负 债			
流 動 资 产	88,127	88,672	△545	流 動 负 债	65,539	68,192	△2,653
現 金 及 び 預 金	2,891	4,239	△1,348	支 払 手 形	7,869	7,779	91
受 取 手 形	8,680	10,603	△1,923	設 備 支 払 手 形	382	291	91
売 掛 金	12,104	14,565	△2,461	買 掛 金	10,421	8,947	1,473
商 品	926	931	△5	短 期 借 入 金	32,500	35,100	△2,600
前 払 費 用	138	144	△5	一年内期限の長期借入金	2,972	2,973	△1
繰 延 税 金 资 产	241	483	△242	未 払 金	7,904	9,744	△1,840
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	34,343	25,345	8,998	未 払 法 人 税 等	1,656	1,624	32
関 係 会 社 未 収 入 金	27,729	31,662	△3,933	未 払 費 用	693	541	152
未 収 入 金	29	108	△79	前 受 金	423	459	△36
そ の 他	1,046	592	454	賞 与 引 当 金	198	149	50
貸 倒 引 当 金	△0	△0	0	そ の 他	521	585	△64
				固 定 负 债	22,520	24,305	△1,785
固 定 资 产	38,202	37,102	1,100	長 期 借 入 金	17,876	20,848	△2,972
有形固定資産	9,919	10,509	△590	退 職 給 付 引 当 金	2,245	2,463	△218
建 物	3,348	3,453	△104	繰 延 税 金 负 债	1,489	962	527
構 築 物	52	97	△44	再評価に係る繰延税金負債	889	—	889
機 械 及 び 装 置	191	286	△95	そ の 他	21	32	△10
車両運搬具	—	0	△0	负 债 合 計	88,059	92,497	△4,437
工 具 器 具 備 品	34	42	△8				
土 地	6,275	6,632	△357	資 本			
建 設 仮 勘 定	19	—	19	資 本 金	14,743	14,743	—
無形固定資産	163	75	88	資 本 剰 余 金	10,803	10,803	—
投 資 そ の 他 の 資 産	28,120	26,518	1,601	資 本 準 備 金	10,803	10,803	—
投 資 有 価 証 券	4,597	2,956	1,641	利 益 剰 余 金	10,750	7,094	3,655
関 係 会 社 株 式	23,113	23,133	△20	当 期 未 处 分 利 益	10,750	7,094	3,655
出 資 及 び 保 証 金	355	350	5	土 地 再 評 価 差 額 金	403	△92	495
長 期 滞 り 債 権	337	337	—	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,601	752	850
長 期 前 払 費 用	54	79	△25	自 己 株 式	△29	△22	△8
長 期 未 収 入 金	103	103	△1	資 本 合 計	38,270	33,277	4,992
貸 倒 引 当 金	△439	△439	—				
資 产 合 計	126,329	125,774	555	負 债 资 本 合 計	126,329	125,774	555

比 較 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

	1 2 4 期 自17. 4. 1 至18. 3. 31	1 2 3 期 自16. 4. 1 至17. 3. 31	比 較
売 上 高	112,179	120,227	△ 8,047
売 上 原 価	97,242	98,517	△ 1,275
売 上 総 利 益	14,937	21,710	△ 6,772
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,476	6,134	343
營 業 利 益	8,461	15,576	△ 7,115
營 業 外 収 益 (受取利息及び配当金)	2,987 (2,429)	1,034 (454)	1,954 (1,975)
(固 定 資 産 賃 貸 料)	(424)	(425)	(△ 1)
(そ の 他)	(133)	(154)	(△ 20)
營 業 外 費 用 (支 払 利 息)	2,086 (1,474)	2,273 (1,402)	△ 188 (73)
(シンシケートローン組成費用)	(98)	(361)	(△ 263)
(為 替 差 損)	(345)	(390)	(△ 44)
(そ の 他)	(168)	(121)	(47)
經 常 利 益	9,363	14,336	△ 4,974
特 別 利 益 (固 定 資 産 売 却 益)	23 (-)	4,968 (199)	△ 4,945 (△ 199)
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(0)	(126)	(△ 126)
(厚 生 年 金 基 金 解 散 益)	(-)	(4,633)	(△ 4,633)
(そ の 他)	(23)	(11)	(12)
特 別 損 失 (固 定 資 產 除 却 売 却 損)	636 (13)	2,259 (1,062)	△ 1,622 (△ 1,049)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(-)	(2)	(△ 2)
(特 別 退 職 金)	(-)	(6)	(△ 6)
(減 損 損 失)	(585)	(-)	(585)
(独 占 禁 止 法 違 反 課 徴 金)	(-)	(1,108)	(△ 1,108)
(そ の 他)	(38)	(82)	(△ 43)
税 引 前 当 期 純 利 益	8,749	17,046	△ 8,297
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,855	1,344	1,511
法 人 税 等 調 整 額	188	△ 483	670
当 期 純 利 益	5,706	16,185	△ 10,479
前 期 繰 越 利 益 (損 失 △)	6,428	△ 8,334	14,761
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 1,384	△ 757	△ 627
当 期 未 処 分 利 益 (損 失 △)	10,750	7,094	3,655

利益処分案

(単位：百万円)

項目	124期	123期
(当期未処分利益の処理)		
当期未処分利益	10,750	7,094
これを次の通り処分する。		
第一種優先株式配当金	45	45
第二種優先株式配当金	68	68
第三種優先株式配当金	97	97
普通株式配当金	457	457
取締役賞与金	61	—
監査役賞与金	2	—
次期繰越利益	10,020	6,428

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 ①時価のあるもの ②時価のないもの	移動平均法による原価法 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 7～15年
	(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与に充てるため、当期に帰属する部分を支給見込額に基づき算定しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生年度において一括償却しております。	

5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。												
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建取引及び外貨建予定取引等</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建取引及び外貨建予定取引等</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建取引及び外貨建予定取引等</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ取引</td> <td>原材料及び買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価値変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等	為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等	通貨スワップ取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等	商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等												
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等												
通貨スワップ取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等												
商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金												
金利スワップ取引	借入金												
7. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。												
8. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。												

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は585百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
-------------------	--

注記事項

(貸借対照表関係)

	124期（18／3期）	123期（17／3期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,178 百万円	3,508 百万円
2. 担保資産及び対応債務 担保に供されている資産の額 投資有価証券	120	80
担保付債務 関係会社の短期借入金	14	14
3. 保証債務額	282	340
4. 受取手形裏書譲渡高	—	65
5. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 660百万円 	<p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 962百万円

(損益計算書関係)

	124期（18／3期）	123期（17／3期）
1. 減価償却実施額	165 百万円	175 百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において、一部の遊休資産につき、減損損失 585百万円を計上しております。その内訳は、主に千葉県内所在の遊休土地等であり、近年の地価下落に伴い、当該資産の時価が帳簿価額に対し著しく下落していることによるものであります。

なお、当社におきましては、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については各事業所単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、その際使用する時価の算定は、固定資産税評価額に合理的な調整を加え実施しております。

有価証券

(当事業年度) (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前事業年度) (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第124期 (平成18年3月31日現在)	第123期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
当期計上事業税額	146	215
賞与引当金損金算入限度超過額	81	60
退職給付引当金損金算入限度超過額	912	978
貸倒引当金損金算入限度超過額	179	179
有価証券評価損否認額	752	744
固定資産評価損否認額	781	247
分社子会社株式に含まれる否認額	3,853	3,851
土地再評価差損	364	—
その他	134	34
繰延税金資産小計	7,201	6,308
評価性引当額	△ 6,906	△ 5,825
繰延税金資産合計	295	483
繰延税金負債		
土地再評価差益	889	—
合併による土地再評価差額金	447	447
投資有価証券評価差額金	1,096	515
繰延税金負債合計	2,433	962
繰延税金資産の純額	241	483
繰延税金負債の純額	2,378	962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第124期 (平成18年3月31日)

当事業年度末において、上記1. の繰延税金資産の大部分につきまして評価性引当額を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率が大きく乖離しております。なお、永久差異等の影響は軽微であるため、その項目別内訳につきましては記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

1株当たり情報

124期（18／3期）	123期（17／3期）
1株当たり純資産額 241.58 円	1株当たり純資産額 197.65 円
1株当たり当期純利益金額 59.44 円	1株当たり当期純利益金額 182.91 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 48.38 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 125.79 円

(注) 1株当たり当期純利益（損失△）金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	124期（18／3期）	123期（17／3期）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,706 百万円	16,185 百万円
普通株式に帰属しない金額	273 百万円	210 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,433 百万円	15,975 百万円
普通株式の期中平均株式数	91,404 千株	87,336 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	273 百万円	210 百万円
普通株式増加数	26,549 千株	41,322 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	————	————

重要な後発事象

当社は平成18年4月17日開催の取締役会において、①資本準備金の減少および自己株式（優先株式）の取得枠の設定について、第124期定時株主総会に付議すること、②第三者割当による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、および転換社債型新株予約権付社債に係る発行登録を行うことを決議いたしました。その内容につきましては以下のとおりであります。

I. 資本準備金の減少

1. 目的

当社が平成15年3月に発行した優先株式の取得を行う原資の一部に充てることを目的といたします。

2. 要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金10,802,953,653円について、その全額である10,802,953,653円を減少いたします。資本準備金減少の効力が発生しますと、資本準備金は0円となります。

減少した資本準備金額は、全額を「その他資本剰余金」に振り替える予定です。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日：平成18年4月17日
- (2) 株主総会決議日：平成18年6月下旬（予定）
- (3) 債権者異議申述最終期日：平成18年8月上旬（予定）
- (4) 資本準備金減少の効力発生日：平成18年8月上旬（予定）

II. 自己株式（優先株式）の取得枠設定

1. 理由

当社の優先株式は普通株式への転換価額が転換請求期間開始時に決定する方式であるため、当該優先株式に係る潜在株式数が確定しておらず、また、優先配当金が金利連動型になっているため、将来の配当負担が金利変動に左右されるといった特徴があります。今回の優先株式の取得及び消却は、このような不確実性を排除することで、当社資本政策の柔軟性を高める効果があるものと考えております。

2. 取得枠の内容

(1) 取得する株式の数

第I種優先株式 20,000,000 株

第II種優先株式 25,000,000 株

第III種優先株式 30,000,000 株

上記取得する株式の総数は、第I種乃至第III種それぞれの優先株式の発行済株式総数の100%であります。

(2) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

第I種優先株式 株式を取得するのと引換えに金銭を交付し、総額は40 億円

第II種優先株式 株式を取得するのと引換えに金銭を交付し、総額は50 億円

第III種優先株式 株式を取得するのと引換えに金銭を交付し、総額は60 億円

合算総額150 億円

(3) 株式を取得することができる期間

平成18年6月開催予定の第124期定時株主総会に付議予定の資本準備金減少にかかる効力発生日から、平成19年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。

(注) 上記内容については、平成18年6月開催予定の当社第124期定時株主総会において「資本準備金減少の件」が承認可決されることを条件とします。

III. 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

1. 目的

当社が平成15年3月に発行した優先株式取得のための資金調達並びに自己資本の質的改善のために実施するものです。

2. 社債の名称 日本冶金工業株式会社第5回無担保転換社債型新株予約権付社債

3. 発行価額 額面100円につき金100円

4. 各社債券の金額 金1億円の1種

5. 発行総額 金90億円

6. 募集の方法

第三者割当の方法により、金55億円をみずほ証券株式会社に、金35億円を三菱UFJ証券株式会社に割当てる。

7. 払込期日及び発行日 平成18年5月8日(月)

8. 利率 本社債には利息を付さない。

9. 償還期限 平成20年5月8日(木)

本新株予約権付社債の社債権者は、次項により修正された転換価額が308.5円となった日以降は、当社に対して償還すべき日の2週間前に通知を行うことにより、その保有する社債の全部または一部を額面100円につき金100円で線上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

10. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の総数

各社債に付された新株予約権の数は1個とし合計90個の新株予約権を発行する。

(2) 転換価額

当初617円とする。

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。

(3) 新株の発行価額中の資本組入れ額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(4) 行使請求期間 平成18年5月9日から平成20年5月7日まで

IV. 転換社債型新株予約権付社債に係る発行登録

1. 目的

当社が平成15年3月に発行した優先株式取得のための資金調達の準備として発行登録を行うものです。

実際の発行のタイミングは、平成18年4月17日開催の取締役会において発行を決議した第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換進捗状況等を踏まえて当社が決定します。これにより、市場環境や当社の財務戦略・資本政策を踏まえた、機動的かつ柔軟性ある資金調達が可能になると考えております。

2. 要領

- (1) 募集有価証券の種類 転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで
(平成18年4月25日～平成19年4月24日)
- (3) 発行予定額 60億円（上限）
- (4) 調達資金の使途

当社が平成18年4月17日開催の取締役会において発行を決議した第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行手取金と合わせ、当社が平成15年3月に発行した当社優先株式全額の取得及び消却の資金に充当する予定ですが、平成18年6月開催予定の第124期定時株主総会において当該優先株式の取得に係る議案が承認可決されることが前提となります。

(5) 募集の方法

第三者割当の方法により、上限60億円をみずほ証券株式会社に割当てる予定です。なお、当社と割当予定先との間で、当該新株予約権付社債の割当てに係る基本契約を締結する予定です。

(平成18年5月16日開催の取締役会で内定)

平成18年5月16日
日本冶金工業株式会社

役員の異動等 (定時株主総会開催予定日 6月29日)

I. 役員の異動 (定時株主総会日付)

1. 新任取締役候補

なし

2. 退任予定取締役

なし

3. 昇任予定取締役

常務取締役 野中 章男 (現 取締役)

常務取締役 金澤 静穂 (現 取締役)

4. 新任予定監査役

なし

5. 退任予定監査役

なし

6. 選任予定補欠 (社外) 監査役

渡部 英人 (弁護士)

以上